

ARC report No.676

茨城県経済動向

2017年12月



一般財団法人 常陽地域研究センター

※本資料は、当財団が独自に集計・入手しているデータを除き、
2017年12月20日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています

県内経済は、持ち直しの動きが続いている

<ポイント>

1. 生産…………… 10月の鉱工業生産指数(2010年=100)は107.6、前年同月比3.3%増と8ヶ月連続で前年水準を上回った。出荷指数は105.8、同1.4%減と6ヶ月振りに、在庫指数は117.0、同2.5%減と、3ヶ月連続で前年水準を下回った。
2. 民間設備投資… 10月の建築物着工床面積(民間非居住用)は前年同月比33.7%増と、7ヶ月連続で前年水準を上回った。
3. 住宅投資…………… 10月の新設住宅着工戸数は1,872戸、前年同月比21.0%減と、3ヶ月連続で前年水準を下回った。
4. 公共投資…………… 11月の公共工事請負金額は261億63百万円、前年同月比0.6%減と、2ヶ月振りに前年水準を下回った。
5. 個人消費…………… 10月の大型小売店販売額(店舗調整済)は前年同月比0.7%減と、6ヶ月連続で前年水準を下回った。11月の乗用車販売数(乗用車+軽乗用車)は8,515台、前年同月比4.2%減と、13ヶ月振りに前年水準を下回った。
6. 雇用情勢…………… 10月の有効求人倍率(原数値)は1.52倍、前年同月比0.22ポイント増と、51ヶ月連続で前年水準を上回った。雇用保険受給者数は7,811人、同1.6%減と49ヶ月連続で前年水準を下回った。

<概況>

県内経済は、住宅投資や個人消費等一部の項目には弱さがみられるものの、雇用情勢が好調であり、外需の持ち直し等を背景に生産活動も堅調に推移していること等から、総体では持ち直しの動きが続いている。

各種経済指標の動向をみると、生産は、中国等の外需面の好調等を背景に、前年水準を上回る状況が続いている。民間設備投資は、建築物着工床面積が7ヶ月連続で前年水準を上回る等、堅調に推移している。住宅投資は、主力の持家の着工が上向いてきたものの、持家に次いでウェイトの高い貸家の動きが鈍く、総じてみると足踏み状態にある。公共投資は、主力の県発注案件が2カ月連続で前年水準を上回る等、下げ止まりの兆しがみられる。個人消費は、ドラッグストアが好調を維持している一方、その他の業態では天候不順等を背景に販売額が前年水準を下回ったほか、不正検査問題等を背景に乗用車販売が落ち込む等、足踏み状態にある。雇用情勢は、正社員の有効求人倍率がほぼ1.0倍に近づいていることに加え、パートタイムを含む全体の有効求人倍率が前年比で増加傾向にある等、引き続き好調である。

足元では、外需の動向が生産面に与える影響力が強い状況が続いている。先行きは、米国や中国の政策といった外需の変動要因に加え、大手自動車メーカーによる不正検査問題や、人口減少等を背景とする企業の人手不足感など、国内の問題・課題が県内の生産面へ与える影響についてもみてゆく必要がある。

生産は持ち直している

10月の鉱工業生産指数(2010年=100)は107.6、前年同月比3.3%増と8ヶ月連続で前年水準を上回った。出荷指数は105.8、同1.4%減と6ヶ月振りに、在庫指数は117.0、同2.5%減と3ヶ月連続で前年水準を下回った。なお、生産指数の増加要因となった業種は、輸送機械工業(機関部品、普通トラック、シャシー・車体部品等)、はん用・生産用・業務用機械工業(半導体製造装置、一般用蒸気タービン等)、非鉄金属工業(電気銅等)などとなっている。

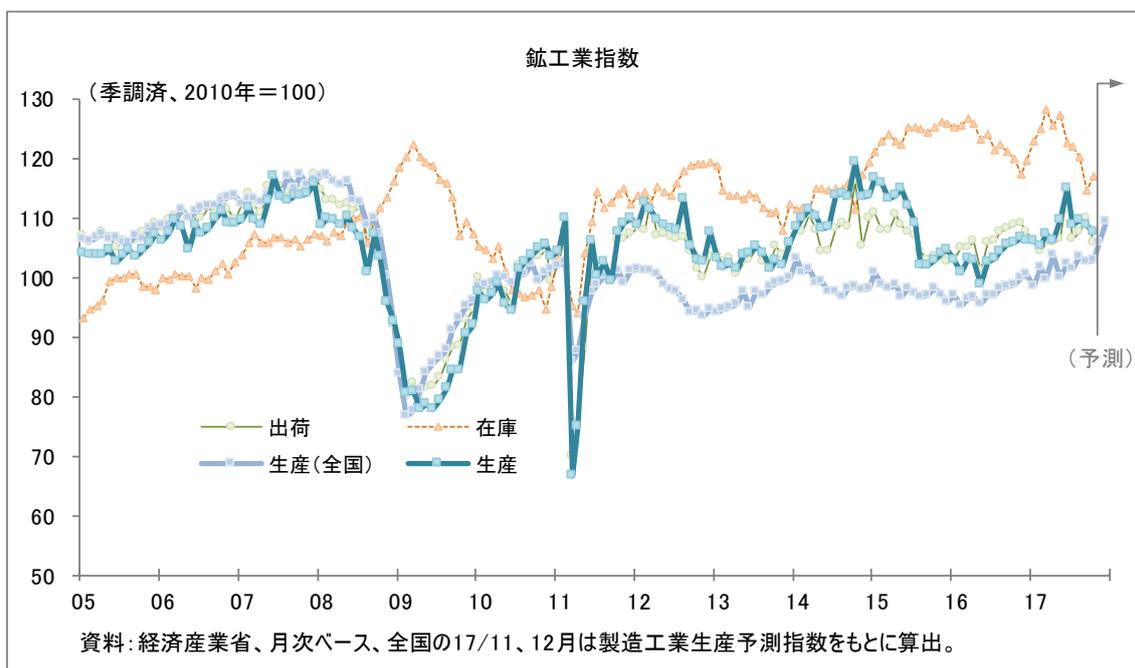
ヒアリングでは、建機関連の企業から「昨年10月頃から、中国をはじめ世界的に需要が回復している。外需の堅調さを背景に業界全体が回復基調にあり、今後2~3年は外需主導の良い流れが続くと予想している」、工作機械関連の企業から「部品の生産が増加している」といった声があがっており、外需面の堅調さが生産の持ち直し要因の一つとなっている様子が窺える。

なお、10月は大手自動車メーカーによる不正検査問題の余波も懸念されたが、「メーカーは国内向けの生産を一時停止したものの、近県の工場は生産が海外向け中心であり、製造ラインへの影響はあまり無かったようだ」との声があがっており、10月時点における生産面への影響は限定的であったと思われる。

外需に関係する貿易面については、10月の茨城県内税関3支署(鹿島、日立、つくば合計)の輸出額が、前年同月比54.7%増の1,058億円と、12ヶ月連続で前年を上回った。増加要因となった業種は、鹿島は有機化合物、プラスチック等、日立は自動車、建設用・鉱山用機械、荷役機械等、つくばは荷役機械、原動機、ポンプ・遠心分離機等となっている。

以上を総合的に見て、「生産」は「持ち直している」と判断を据え置いた。

先行きは、生産面への影響が大きい外需面の動向とともに、国内で発生した問題・課題等が県内の生産面へどう影響するかについても注視する必要がある。



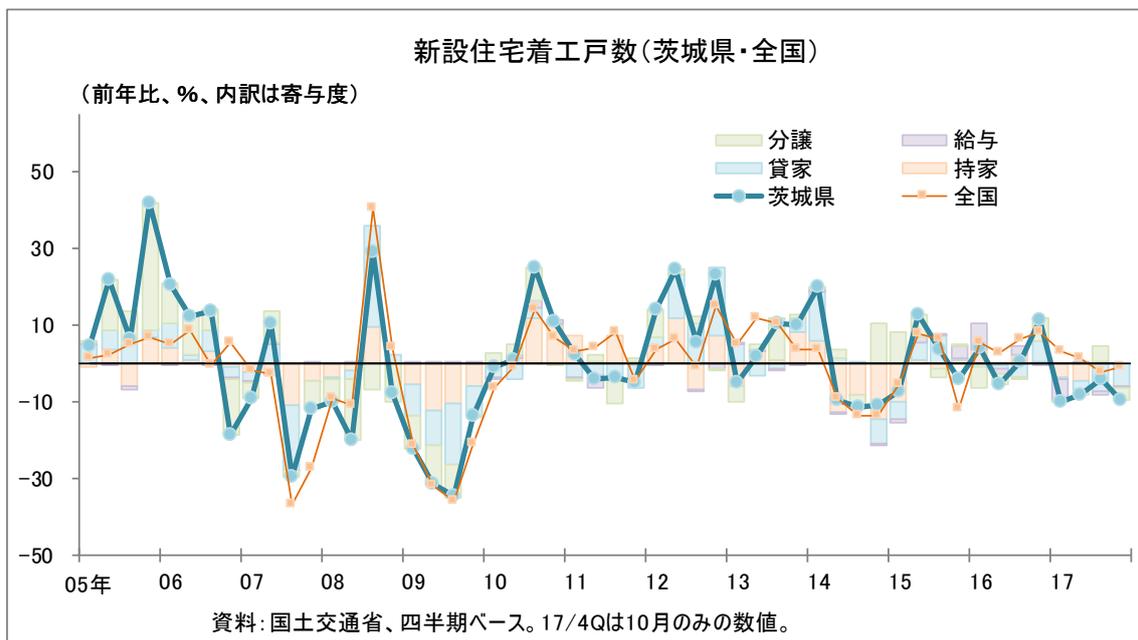
設備投資は底堅く推移、住宅投資は足踏み状態、公共投資は下げ止まりの兆し

民間設備投資は、10月の建築物着工床面積（民間非居住用）が94千㎡、前年同月比33.7%増と、7ヶ月連続で増加となった。また、日銀短観（17年12月）において、今年度の設備投資額（ソフトウェアを含む）が全産業ベースで3期連続の増加計画となる等、各種サーベイの結果からも堅調である様子が窺える。以上を総合的に見て、「民間設備投資」は「底堅く推移している」と判断を据え置いた。

住宅投資は、10月の新設住宅着工戸数が1,872戸、前年同月比21.0%減と3ヶ月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、主力の持家が817戸、同1.2%増と2ヶ月連続で、分譲住宅が279戸（うちマンション0戸）、同6.1%増と5ヶ月連続で前年水準を上回ったものの、持家に次いで高いウェイトを占める貸家が774戸、同40.3%減と5ヶ月連続で前年水準を下回ったため、総じてみると前年水準を割り込んだ。貸家が減少した背景には、相続税対策としてのアパート建設の頭打ち等があるとみられる。以上から、「住宅投資」は「足踏み状態にある」と判断を据え置いた。

公共投資は、11月の東日本建設業保証の公共工事請負金額が261億63百万円、前年同月比0.6%減と2ヶ月振りに減少となった。内訳をみると、主力の県発注案件は昨年9月までの早期発注の影響が薄れたことを背景に、同78.1%増と前年水準を大幅に上回った。昨年大型案件が多かった反動から市町村が同26.2%減となる等したため、総じてみると前年比で微減とはなったものの、前年水準を大幅に下回った上期に比べ、基調としては下げ止まってきたものと思われる。以上から、「公共投資」は「下げ止まりの兆しがみられる」と判断を据え置いた。

以上、投資関連の3項目について、「民間設備投資」は「底堅く推移している」、「住宅投資」は「足踏み状態にある」、「公共投資」は「下げ止まりの兆しがみられる」と判断した。先行きは、今年度の補正予算による公共投資の発注動向等が注目される。



個人消費は足踏み状態にある

11月の乗用車販売台数（乗用車+軽乗用車新車登録台数）は8,515台、前年同月比4.2%減と、13ヶ月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、普通乗用車が2,855台、同3.9%減と3ヶ月振りに、小型乗用車が2,843台、同11.9%減と13ヶ月振りに減少となった一方、軽乗用車は2,817台、同4.6%増と4ヶ月連続で増加となった。10月中旬に大手素材メーカーによる品質検査データの改ざん問題や、大手自動車メーカーの不正検査問題等が相次いだ。その余波が県内の乗用車販売にも及んできたものと思われる。ヒアリングでは、不正検査問題に関係のなかったメーカーの自動車については、販売動向に大きな影響はないとの声が聞かれたものの、今後、適正な検査体制をとっていたメーカーの製品も含め、好調の続いていた乗用車販売台数の推移に注視していく必要がある。

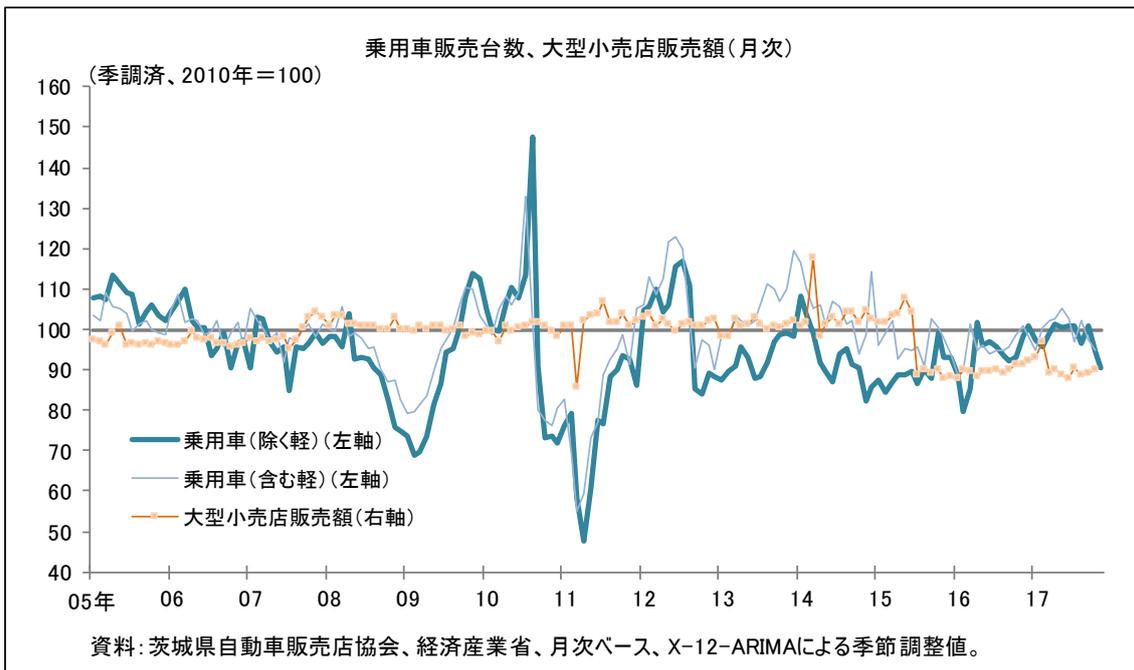
10月の大型小売店販売額（既存店・速報値）は、前年同月比0.7%減と6ヶ月連続で前年水準を下回った。開店後1年以内の店舗を含む全店ベースでも、同1.7%減と3ヶ月連続で前年水準を下回った。

専門量販店販売額は、ドラッグストアのみ前年同月比1.9%増と10ヶ月連続で増加したものの、家電は同2.1%減と3ヶ月連続で、ホームセンターが同8.0%減と7ヶ月連続で、コンビニエンスストアが同0.5%減と（2月の同0.0%減以来）8ヶ月振りに減少した。

10月の消費動向に関しては、2週連続で週末に到来した台風等、天候不順による客数減少等の悪影響を指摘する声が多くあがっている。

以上を総合的に見て、「個人消費」は「足踏み状態にある」と判断した。

先行きは、直近のクリスマス商戦・年末年始商戦等の動向に注視するとともに、個人消費の停滞感が天候不順や不正検査問題等を要因とする一過性のものなのか、中長期的な視点でみてゆく必要がある。



雇用情勢は持ち直している

10月の有効求人倍率（原数値）は1.52倍、前年同月比0.22ポイント増と、51ヶ月連続で前年水準を上回った（季調値では1.49倍、前月比0.01ポイント増）。なお、就業地ベースで見ると、有効求人倍率（原数値）は1.68倍、前年同月比0.26ポイント増となっている（季調値では1.65倍、前月比0.02ポイント増）。

正社員の有効求人倍率（原数値）は0.98倍と、未だ1.00倍を超えないものの、前年同月比0.18ポイント増と増加傾向が続いている。

非正規雇用社員（パート、派遣、契約社員等）の有効求人倍率（原数値）は2.51倍、前年同月比0.23ポイント増と、引き続き好調を維持している。

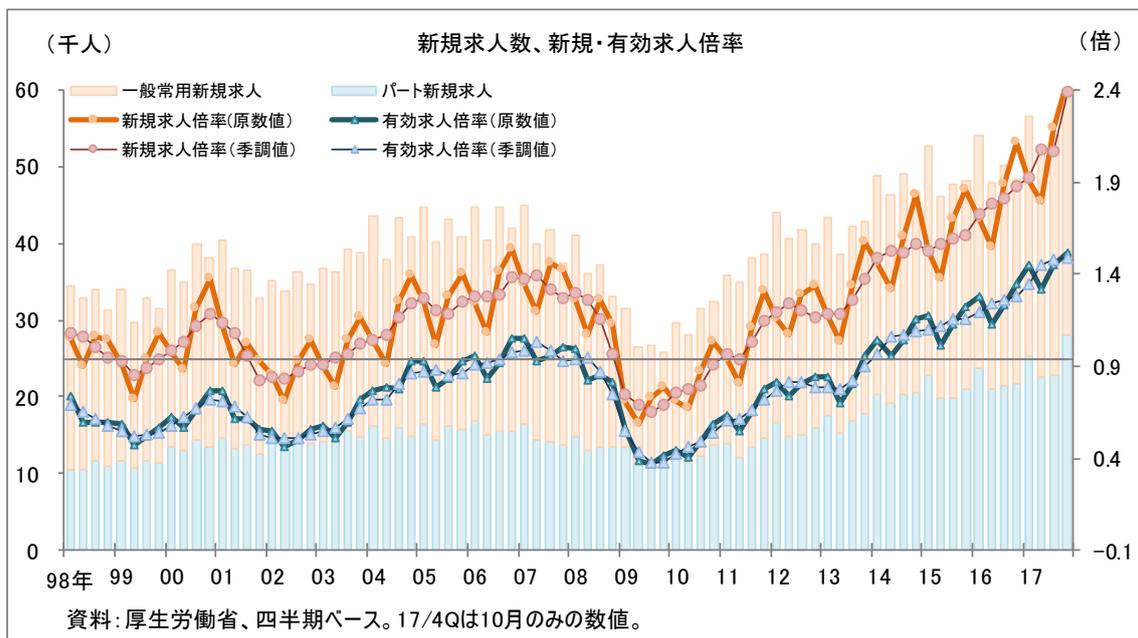
10月の新規求人倍率（原数値）は2.46倍、前年同月比0.54ポイント増と、20ヶ月連続で前年水準を上回った（季調値では2.39倍、前月比0.33ポイント増）。

10月の新規求人数（パートを含む）は22,114人、同16.4%増と、12ヶ月連続で増加した。内訳を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用労働者の求人は同16.1%増と10ヶ月連続で、常用的パートの求人は同22.9%増と7ヶ月連続で増加した。一般新規求人数（パートを除く）を産業別にみると、増加となった主な業種は、製造業、宿泊業・飲食サービス業（ともに前年同月比42.3%増）、情報通信業（同36.8%増）、医療・福祉業（同19.6%増）などとなっている。

10月の新規求職者数は8,983人、前年同月比9.3%減と13ヶ月連続で減少した。失業者を示す雇用保険受給者数は7,811人、同1.6%減と49ヶ月連続で減少した。

以上、各指標動向から、県内の「雇用情勢」は「持ち直している」とした。

なお、「毎月勤労統計調査地方調査月報（17年9月）」をみると、現金給与総額が全産業ベースで名目・実質とも12カ月連続で前年水準を上回る等、賃金水準は上昇基調にある。先行きは、企業の手不足感等を背景とする賃上げの動き等が中長期的にみた所得環境の改善につながるのか、また、引いては消費拡大へと結びつくのかが注目される。



ARC report 茨城県経済動向 基調判断の推移

日時		タイトル
2015年	5月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	6月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	7月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	8月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	9月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	10月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	11月	県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
	12月	県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
2016年	1月	県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
	2月	県内経済は、足もとでやや弱含みの兆しがみられる
	3月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	4月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	5月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	6月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	7月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	8月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	9月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	10月	県内経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いている
	11月	県内経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いている
	12月	県内経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いている
2017年	1月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	2月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	3月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	4月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	5月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	6月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	7月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	8月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	9月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	10月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	11月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	12月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている

ARC report 茨城県経済動向 各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2016年	8月	弱含みにある	主力の持家に持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	9月	弱含みにある	主力の持家に持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	10月	持ち直しの兆しがみられる	主力の持家に持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	11月	持ち直しの兆しがみられる	主力の持家に持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	12月	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
2017年	1月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	2月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	3月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	4月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	5月	持ち直している	底堅く推移している	底堅く推移している
	6月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	7月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	8月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	9月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	10月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	11月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	12月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している

		公共投資	個人消費	雇用
2016年	8月	持ち直している	一進一退で推移している	持ち直し傾向が続く
	9月	持ち直している	一進一退で推移している	持ち直し傾向が続く
	10月	持ち直している	やや弱含みにある	持ち直し傾向が続く
	11月	持ち直している	やや弱含みにある	持ち直し傾向が続く
	12月	持ち直している	やや弱含みにある	持ち直し傾向が続く
2017年	1月	足踏み状態にある	下げ止まっている	持ち直し傾向が続く
	2月	足踏み状態にある	下げ止まっている	持ち直し傾向が続く
	3月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	4月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	5月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	6月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	7月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	8月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	9月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	10月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	11月	下げ止まりの兆しがみられる	底堅く推移している	持ち直している
	12月	下げ止まりの兆しがみられる	足踏み状態にある	持ち直している